

平成20年3月期 決算短信



平成20年5月8日

上場会社名 イハラサイエンス株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 5999 URL <http://www.ihara-sc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野琢雄 TEL (03) 5742 - 2701
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 真鍋秀郎 配当支払開始予定日 平成20年6月18日
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月17日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月18日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	13,805	0.4	2,768	7.8	2,675	11.0	1,455	18.8
19年3月期	13,752	15.4	3,002	14.8	3,006	15.7	1,792	12.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	109	29	-	-	21.6	21.3	20.1
19年3月期	134	07	-	-	32.5	26.1	21.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 2百万円 19年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	13,086	7,336	7,336	56.1	550	81	
19年3月期	12,057	6,172	6,172	51.2	463	03	

(参考) 自己資本 20年3月期 7,336百万円 19年3月期 6,172百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,763	472	255	4,562
19年3月期	1,359	758	774	3,042

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	期末	年間			
19年3月期	円 20	銭 00	266	14.9	4.9
20年3月期	円 20	銭 00	266	18.3	4.0
21年3月期(予想)	円 22	銭 00	-	14.7	-

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計 期間	7,200	5.5	1,600	10.5	1,600	14.1	1,000	19.9	75	07
通期	14,500	5.0	3,200	15.6	3,200	19.6	2,000	37.4	150	14

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 - 社 除外 - 社

(注) 詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有

(注) 詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

以外の変更 有

(注) 詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 14,000,000株 19年3月期 14,000,000株

期末自己株式数 20年3月期 680,461株 19年3月期 676,872株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	12,066	0.1	2,354	1.0	2,295	4.7	1,238	15.5
19年3月期	12,056	17.9	2,377	9.7	2,408	10.3	1,465	4.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	92	99	-	-
19年3月期	109	60	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	11,945		6,747		56.5		506 58	
19年3月期	11,001		5,793		52.7		434 84	

(参考) 自己資本 20年3月期 6,747百万円 19年3月期 5,793百万円

(注) 平成21年3月期の個別業績予想につきましては、連結業績予想と相違が少ないので記載を省略しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初は企業収益の改善や設備投資の増加、好調な輸出などにより堅調な拡大を続けてきましたが、夏場以降は住宅着工の大幅な減少、輸出の減速、原油や原材料の急激な高騰、更には米国のサブプライムローン問題に端を発した株式市場の混乱や、為替の急激な変動などにより、景気は一気に減速感を強めてきました。

一方、当社グループの主要な取引先である油空圧機器の業界では、比較的堅調な受注状況を続けてきました。しかしながら、液晶・半導体製造装置関連の業界では、設備投資の抑制傾向が顕著になるなど、調整色を強める展開となりました。

このような状況の中で、当社グループは「お客様の信頼と期待に応える」ことをモットーとして、「短納期対応」「高品質維持」に努め、細分化した市場における当社製品占有率日本一を一つ一つ増やすことを目指してきました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は138億5百万円（前年度比0.4%増）となり、過去最高となりました。これは、液晶・半導体製造装置関連市場に対する受注が計画を下回りましたが、岐阜事業所を中心とする産業機械関連市場向けの受注が堅調に推移したことによるものです。利益面におきましては、生産性の改善やコストダウンに取り組んでまいりましたが、ステンレス・鋼材等原材料価格の高騰、減価償却費の増加等により、売上原価が前期より4億71百万円増加し、92億円（前年度比5.4%増）となりました。一方、販売費及び一般管理費はムダゼロ運動の実施などコストダウンに努めましたが、営業利益は27億68百万円（前年度比7.8%減）、経常利益は26億75百万円（前年度比11.0%減）となりました。また、工場用地の取得費用除却、システム開発費用の除却等の特別損失が発生し、当期純利益は14億55百万円（前年度比18.8%減）となりました。

次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界経済は、サブプライムローン問題発生以降不透明感を強め、原油価格の高騰もあり、特に米国経済の減速が予想されます。わが国においても、為替の急激な変動や原油、原材料価格の高騰により企業収益が圧迫され、また個人消費にもかげりが見られ、景気の減速が懸念されます。

このような状況の中で当社グループは「今以上の短納期対応」「コストダウンへの対応」「ニーズにマッチした製品、サービスの提供」でお客様の期待に応えたいと考えております。そして流体・用途別に細分化した各々の分野で、日本一の市場を一つ一つ作り上げる所存です。特に流体抵抗が小さく、環境問題に効果のある新製品NNT継手の拡販に注力してまいります。

次期の業績予想といたしましては、連結売上高145億円（伸長率+5.0%）、経常利益32億円（伸長率+19.6%）、当期純利益20億円（伸長率+37.4%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローで17億63百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローで4億72百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローで2億55百万円のプラスとなりました。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より15億20百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は17億63百万円（前年同期比26.0%増）でありました。この増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益が24億52百万円と前連結会計年度に比べ3億69百万円（14.3%）増加したものの、売上債権の減少による5億49百万円増加、棚卸資産の増加による1億55百万円減少、仕入債務が2億5百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は4億72百万円（前年同期比37.7%減）でありました。この減少の主な要因は、固定資産取得による支出4億32百万円でありました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果得た資金は2億55百万円（前年同期比10億29百万円増）でありました。この増加の主な要因は、社債発行による収入9億82百万円、社債の償還及び長期借入金の返済による支出4億62百万円でありました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
自己資本比率	31.2%	38.2%	44.5%	51.7%	56.1%
時価ベースの自己資本比率	76.5%	108.2%	224.4%	171.3%	77.4%
債務償還年数	2.3年	2.0年	1.5年	1.1年	1.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.8	47.9	70.5	68.5	66.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主の皆様の利益を最も重要な課題のひとつと考え、企業体質の強化と今後の事業展開に備える内部留保の確保を考慮して上で、業績に応じた株主配当を実施していくことを基本としております。

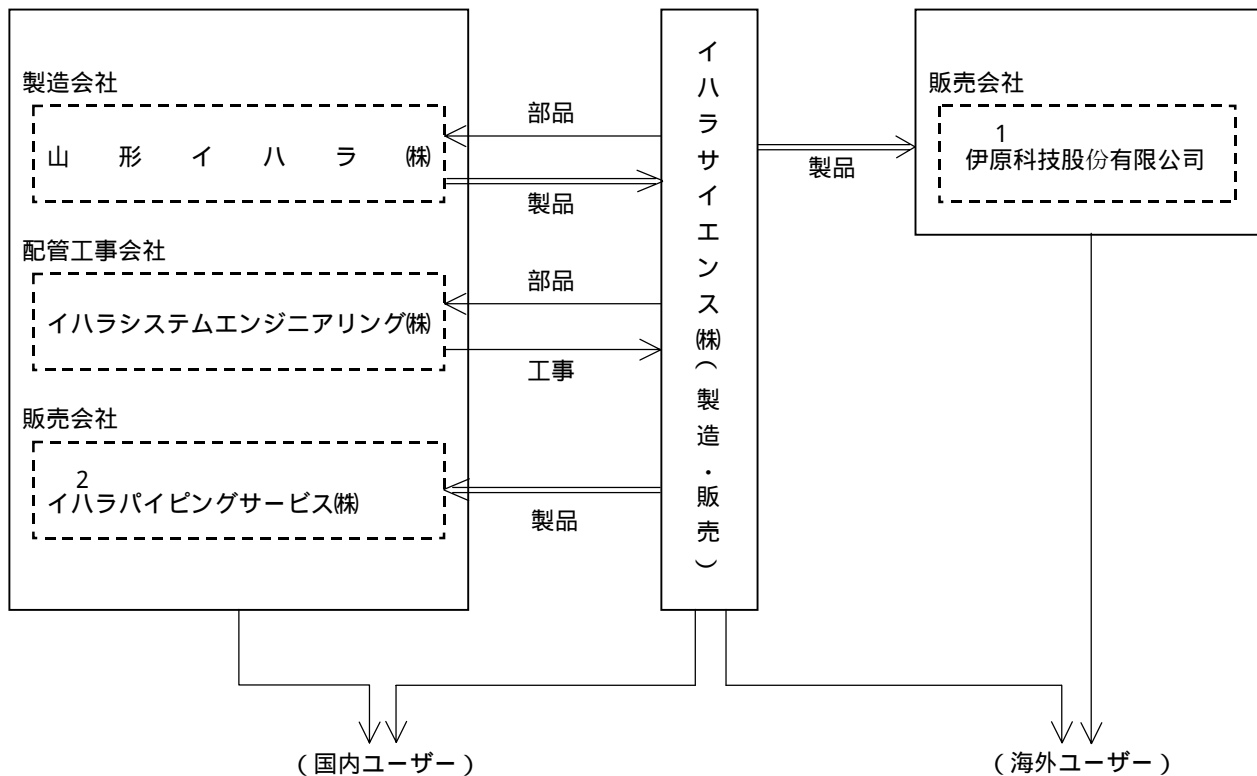
当期の配当金は1株につき前期同様20円を予定しております。

また、株主還元としての自己株式の取得も弾力的に行ってまいります。なお、当連結会計期間では3千株を4百万円で取得いたしました。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績は変動しており、過年度における経営成績は必ずしも将来における業績を示唆しているものではないことに留意する必要があります。当社グループにおいては、事業を取り巻く様々なリスクの発生を防止あるいはリスクヘッジをすることによりリスクの軽減を図っております。しかし、半導体関連市場に見られるような急激な需要の変化、各種素材の高騰、日本及び世界経済の全般的な状況、重大な品質トラブル及び大規模な災害の発生など、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注) 無印 連結子会社

1 非連結子会社で持分法適用会社

2 平成18年10月1日より、イハラパイピングサービス(株)に社名変更(旧社名 三和興業(株))

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ihara-sc.co.jp>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(2) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

有価証券上場規定第8条の3及び適時開示規則第10条3項に規定するコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する考え方及びその整備状況」において、記載した事項と本項目に関する記載事項とが重複しているため開示を省略しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		3,042		4,562	
2. 受取手形及び売掛金		3,334		2,785	
3. たな卸資産		1,613		1,769	
4. 繰延税金資産		106		137	
5. その他		137		120	
貸倒引当金		7		7	
流動資産合計		8,227	68.2	9,367	71.6
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		1,223		1,140	
(2) 機械装置及び運搬具		695		928	
(3) 土地		503		506	
(4) 建設仮勘定		271		61	
(5) その他		73		51	
有形固定資産合計		2,768	23.0	2,689	20.5
2. 無形固定資産		108	0.9	91	0.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		101		71	
(2) 長期貸付金		3		2	
(3) 生命保険積立金		17		21	
(4) 繰延税金資産		733		745	
(5) その他		96		98	
貸倒引当金		-		0	
投資その他の資産合計		952	7.9	938	7.2
固定資産合計		3,830	31.8	3,719	28.4
資産合計		12,057	100.0	13,086	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		761		556	
2. 1年内償還予定の社債		350		1,050	
3. 短期借入金		31		35	
4. 未払金		551		404	
5. 未払法人税等		674		430	
6. 役員賞与引当金		65		-	
7. その他		56		61	
流動負債合計		2,490	20.7	2,537	19.4
固定負債					
1. 社債		1,225		1,075	
2. 長期借入金		117		105	
3. 退職給付引当金		1,832		1,759	
4. 役員退職引当金		104		158	
5. その他		115		114	
固定負債合計		3,394	28.2	3,212	24.5
負債合計		5,884	48.9	5,749	43.9
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,564	13.0	1,564	12.0
2. 資本剰余金		618	5.1	618	4.7
3. 利益剰余金		4,791	39.7	5,980	45.7
4. 自己株式		828	6.9	833	6.4
株主資本合計		6,144	50.9	7,329	56.0
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		23	0.2	7	0.1
2. 為替換算調整勘定		0	0.0	0	0.0
評価・換算差額等合計		24	0.2	7	0.1
少数株主持分		3	0.0	-	-
純資産合計		6,172	51.1	7,336	56.1
負債純資産合計		12,057	100.0	13,086	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			13,752	100.0	13,805	100.0
売上原価			8,728	63.5	9,200	66.6
売上総利益			5,023	36.5	4,604	33.4
販売費及び一般管理費			2,020	14.7	1,836	13.3
営業利益			3,002	21.8	2,768	20.1
営業外収益						
1. 受取利息及び配当金		18			3	
2. 為替差益		21			-	
3. 仕入割引		23			20	
4. 業務受託収益		18			23	
5. 持分法による投資利益		4			-	
6. その他		11	97	0.7	13	60
営業外費用						
1. 支払利息		19			31	
2. 売上債権売却損		18			23	
3. 為替差損		-			28	
4. 支払手数料		1			-	
5. 売上割引		45			37	
6. 社債発行費		-			17	
7. 持分法による投資損失		-			2	
8. その他		8	93	0.7	12	154
経常利益			3,006	21.8		2,675
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		8			-	
2. 投資有価証券売却益		9			-	
3. その他		3	20	0.2	-	-
特別損失						
1. 固定資産処分損		2			94	
2. 土地売買契約解除金		-			104	
3. 棚卸資産廃棄損		-			13	
4. 前期損益修正損		-			9	
5. その他		-	2	0.0	0	222
税金等調整前当期純利益			3,025	22.0		2,452
法人税、住民税及び事業税		1,212			1,028	
法人税等調整額		17	1,230	8.9	32	995
少数株主利益			1	0.0		1
当期純利益			1,792	13.1		1,455

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,564	618	3,263	603	4,842
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			201		201
役員賞与(注)			63		63
当期純利益			1,792		1,792
自己株式の取得				225	225
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	1,528	225	1,302
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,564	618	4,791	828	6,144

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	33	0	34	2	4,878
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					201
役員賞与(注)					63
当期純利益					1,792
自己株式の取得					225
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	10	0	9	1	8
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	10	0	9	1	1,294
平成19年3月31日 残高 (百万円)	23	0	24	3	6,172

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,564	618	4,791	828	6,144
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			266		266
当期純利益			1,455		1,455
自己株式の取得				4	4
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	1,189	4	1,184
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,564	618	5,980	833	7,329

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	23	0	24	3	6,172
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					266
当期純利益					1,455
自己株式の取得					4
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	15	1	17	3	20
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	15	1	17	3	1,163
平成20年3月31日 残高 (百万円)	7	0	7	-	7,336

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前当期純利益		3,025	2,452
減価償却費		273	351
投資有価証券売却益		9	-
退職給付引当金の増減額 (は減少額)		46	73
役員退職引当金の増減額 (は減少額)		12	53
役員賞与引当金の増減額 (は減少額)		65	65
貸倒引当金の増減額(は 減少額)		8	1
受取利息及び受取配当金		18	3
支払利息		19	31
社債発行費		-	17
為替差益損(は差益)		3	25
役員賞与支払額		63	-
固定資産処分損		-	94
土地売買契約解除金		-	104
売上債権の増減額(は増 加額)		569	549
たな卸資産の増減額(は 増加額)		298	155
仕入債務の増減額(は減 少額)		237	205
未払金の増減額		12	141
その他		20	18
小計		2,608	3,055
利息及び配当金の受取額		18	7
利息の支払額		19	26
法人税等の支払額		1,247	1,273
営業活動によるキャッシュ・ フロー		1,359	1,763

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー			
有形固定資産の取得による 支出		749	432
無形固定資産の取得による 支出		11	10
投資有価証券の取得による 支出		4	8
投資有価証券の売却による 収入		12	-
生命保険積立金の積立によ る支出		4	3
生命保険積立金の解約によ る収入		5	-
その他		6	16
投資活動によるキャッシュ・ フロー		758	472
財務活動によるキャッシュ・ フロー			
社債発行による収入		-	982
社債の償還による支出		350	450
短期借入れによる純増減		19	3
長期借入金の返済による支 出		18	12
配当金の支払額		199	264
自己株式の取得による支出		225	4
財務活動によるキャッシュ・ フロー		774	255
現金及び現金同等物に係る換 算差額		3	25
現金及び現金同等物の増加額 (は減少額)		170	1,520
現金及び現金同等物の期首残 高		3,212	3,042
現金及び現金同等物の期末残 高		3,042	4,562

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社名 山形イハラ株 イハラシステムエンジニアリング株 イハラパイピングサービス株 (旧社名 三和興業株)</p>	<p>(1)連結子会社の数 3社 連結子会社名 山形イハラ株 イハラシステムエンジニアリング株 イハラパイピングサービス株 (旧社名 三和興業株) (2)非連結子会社の数 1社 伊原科技股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 1社 伊原科技股份有限公司</p> <p>(ハ)持分法を適用していない関連会社 株トミタテクニカルについては、当連結会計年度において、株式を売却したため、平成19年2月28日付で持分法非適用の関連会社から除外いたしました。</p> <p>(ニ)決算日が連結決算日と異なるため、関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の子会社数 1社 伊原科技股份有限公司 なお、伊原科技股份有限公司は、前連結会計年度におきまして持分法適用の関連会社でありましたが、支配力が増したため持分法適用の非連結子会社となりました。</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 0社 伊原科技股份有限公司は、支配力が増し、持分法適用の非連結子会社としたため、持分法適用の関連会社から除外しました。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない関連会社 0社</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3. 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 2～14年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ1百万円減少しております。 (追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ13百万円減少しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>
重要な繰延資産の処理方法		

なお、上記の基準以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月20日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
固定資産処分損の内訳は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 2百万円 合計 2	固定資産処分損の内訳は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 4百万円 建設仮勘定 90百万円 合計 94

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,000	-	-	14,000
合計	14,000	-	-	14,000
自己株式				
普通株式(注)	551	125	-	676
合計	551	125	-	676

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加125千株は、単元未満株式の買取りによる増加2千株、取締役会決議による買取り123千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	201	15	平成18年3月31日	平成18年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	266	20	平成19年3月31日	平成19年6月20日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	14,000	-	-	14,000
合計	14,000	-	-	14,000
自己株式				
普通株式（注）	676	3	-	680
合計	676	3	-	680

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	266	20	平成19年3月31日	平成19年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月7日 取締役会	普通株式	266	20	平成20年3月31日	平成20年6月18日

(リース取引関係)

最近の有価証券報告書（平成19年6月20日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

(有価証券関係)

最近の有価証券報告書（平成19年6月20日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

最近の有価証券報告書（平成19年6月20日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

最近の有価証券報告書（平成19年6月20日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、配管用資材(継手・バルブ)の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	463.03円	1株当たり純資産額	550.81円
1株当たり当期純利益	134.07円	1株当たり当期純利益	109.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,792	1,455
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,792	1,455
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,371	13,321

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		2,848		4,183		
2. 受取手形		1,041		801		
3. 売掛金		1,722		1,685		
4. 未収入金		156		36		
5. 商品		10		13		
6. 製品		174		191		
7. 材料		259		415		
8. 仕掛品		306		341		
9. 貯蔵品		70		86		
10. 前渡金		11		11		
11. 前払費用		9		13		
12. 繰延税金資産		71		108		
13. 関係会社短期貸付金		405		434		
14. その他		14		12		
流動資産合計		7,101	64.5	8,336		69.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		755		710		
2. 構築物		83		76		
3. 機械及び装置		431		741		
4. 車両運搬具		0		0		
5. 工具器具備品		62		46		
6. 土地		503		506		
7. 建設仮勘定		271		61		
有形固定資産合計		2,108	19.2	2,142		17.9
(2) 無形固定資産						
1. 借地権		57		57		
2. ソフトウエア		34		18		
3. 電話加入権等		7		9		
無形固定資産合計		99	0.9	85		0.7
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		81		61		
2. 関係会社株式		203		207		
3. 従業員長期貸付金		0		0		
4. 関係会社長期貸付金		678		377		
5. 長期前払費用		15		16		
6. 繰延税金資産		650		645		
7. その他		72		18		
貸倒引当金		-		0		
投資損失引当金		10		-		
投資その他の資産合計		1,691	15.4	1,380		11.6
固定資産合計		3,900	35.5	3,609		30.2
資産合計		11,001	100.0	11,945		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		779		548		
2. 1年内償還予定の社債		350		1,050		
3. 未払金		383		313		
4. 未払法人税等		536		390		
5. 未払消費税等		18		10		
6. 未払費用		2		6		
7. 預り金		8		13		
8. 役員賞与引当金		65		-		
7. その他		-		0		
流動負債合計		2,143	19.5	2,333		19.5
固定負債						
1. 社債		1,225		1,075		
2. 預り保証金		114		114		
3. 退職給付引当金		1,619		1,536		
4. 役員退職引当金		104		138		
固定負債合計		3,064	27.8	2,864		24.0
負債合計		5,208	47.3	5,197		43.5
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		1,564	14.2	1,564		13.1
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		618		618		
資本剰余金合計		618	5.6	618		5.2
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		91		85		
繰越利益剰余金		4,327		5,305		
利益剰余金合計		4,418	40.2	5,391		45.1
4. 自己株式		828	7.5	833		7.0
株主資本合計		5,772	52.5	6,739		56.4
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		21	0.2	7		0.1
評価・換算差額等合計		21	0.2	7		0.1
純資産合計		5,793	52.7	6,747		56.5
負債純資産合計		11,001	100.0	11,945		100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高						
1. 商品売上高		194		225		
2. 製品売上高		11,861	12,056	11,840	12,066	100.0
売上原価						
1. 期首商品棚卸高		8		10		
2. 当期商品仕入高		147		169		
3. 期末商品棚卸高		10		13		
商品売上原価		146		166		
4. 期首製品棚卸高		236		174		
5. 当期製品製造原価		5,669		5,670		
6. 当期製品仕入高		2,340		2,575		
7. 他勘定振替高		35		10		
8. 期末製品棚卸高		174		191		
製品売上原価		8,036	8,182	8,218	8,385	69.5
売上総利益			3,873		3,681	30.5
販売費及び一般管理費						
1. 荷造運賃		123		118		
2. 役員報酬		86		138		
3. 給与手当		334		276		
4. 賞与		148		94		
5. 退職給付費用		24		22		
6. 役員退職引当金繰入 額		25		33		
7. 役員賞与引当金繰入 額		65		-		
8. 法定福利費		67		66		
9. 地代家賃		46		40		
10. 旅費交通費		92		74		
11. 支払手数料		69		77		
12. 減価償却費		29		24		
13. 研究開発費		87		87		
14. その他		293	1,495	270	1,326	11.0
営業利益			2,377		2,354	19.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
営業外収益						
1. 受取利息及び配当金		40		23		
2. 固定資産賃貸料		45		42		
3. 仕入割引		16		13		
4. 為替差益		21		-		
5. 業務受託収益		5		16		
6. 雑収入		5	1.1	6	0.9	31
営業外費用						
1. 支払利息		1		1		
2. 売上債権売却損		17		22		
3. 社債発行費		-		17		
4. 社債利息		15		28		
5. 貸与設備償却費		19		23		
6. 売上割引		41		32		
7. 為替差損		-		28		
8. 支払手数料		1		-		
9. 雑損失		8	0.8	8	1.4	58
経常利益			20.0		19.0	113
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入額		8		-		
2. 投資有価証券売却益		9		-		
3. 投資損失引当金戻入額		67	0.7	10	0.1	75
特別損失						
1. 固定資産処分損		2		91		
2. 土地売買契約解除金		-		104		
3. 棚卸資産廃棄損		-		13		
4. 前期損益修正損		-		9		
5. その他特別損失		-	0.0	0	1.8	218
税引前当期純利益			20.7		17.3	406
法人税、住民税及び 事業税		981		869		
法人税等調整額		45	8.5	22	7.0	179
当期純利益			12.2		10.3	226

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
			固定資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,564	618	103	3,115	3,218	603	4,796
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金取崩 (注)			6	6	-		-
当期固定資産圧縮積立金取崩			5	5	-		-
剰余金の配当(注)				201	201		201
役員賞与(注)				63	63		63
当期純利益				1,465	1,465		1,465
自己株式の取得						225	225
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	11	1,212	1,200	225	975
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,564	618	91	4,327	4,418	828	5,772

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	31	31	4,827
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金取崩 (注)			-
当期固定資産圧縮積立金取崩			-
剰余金の配当(注)			201
役員賞与(注)			63
当期純利益			1,465
自己株式の取得			225
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	10	10	10
事業年度中の変動額合計 (百万円)	10	10	965
平成19年3月31日 残高 (百万円)	21	21	5,793

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,564	618	91	4,327	4,418	828	5,772
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金取崩			5	5	-		-
剰余金の配当				266	266		266
当期純利益				1,238	1,238		1,238
自己株式の取得						4	4
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計 (百万円)			5	977	972	4	967
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,564	618	85	5,305	5,391	833	6,739

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	21	21	5,793
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金取崩			-
剰余金の配当			266
当期純利益			1,238
自己株式の取得			4
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	13	13	13
事業年度中の変動額合計 (百万円)	13	13	953
平成20年3月31日 残高 (百万円)	7	7	6,747

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
固定資産処分損の内訳は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 2百万円 合計 2	固定資産処分損の内訳は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 1百万円 建設仮勘定 90百万円 合計 91

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	551	125	-	676
合計	551	125	-	676

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加125千株は、単元未満株式の買取りによる増加2千株、取締役会決議による買取り123千株であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	676	3	-	680
合計	676	3	-	680

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	434円84銭	1株当たり純資産額	506円58銭
1株当たり当期純利益金額	109円60銭	1株当たり当期純利益金額	92円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	109円60銭	92円99銭
当期純利益(百万円)	1,465	1,238
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,465	1,238
期中平均株式数(千株)	13,371	13,321

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。